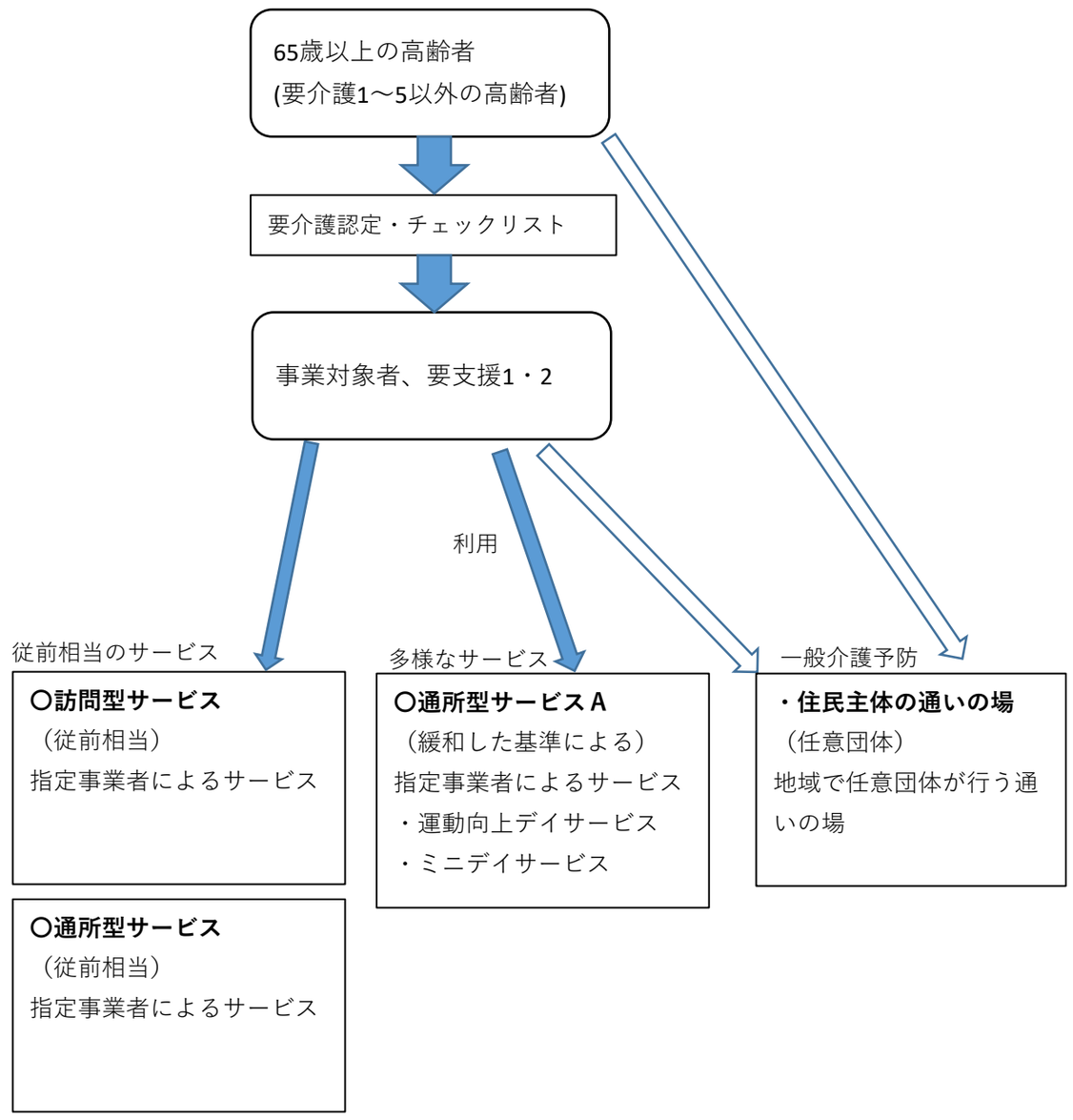
介護予防・日常生活支援総合事業の事業再構築に係る見直しについて

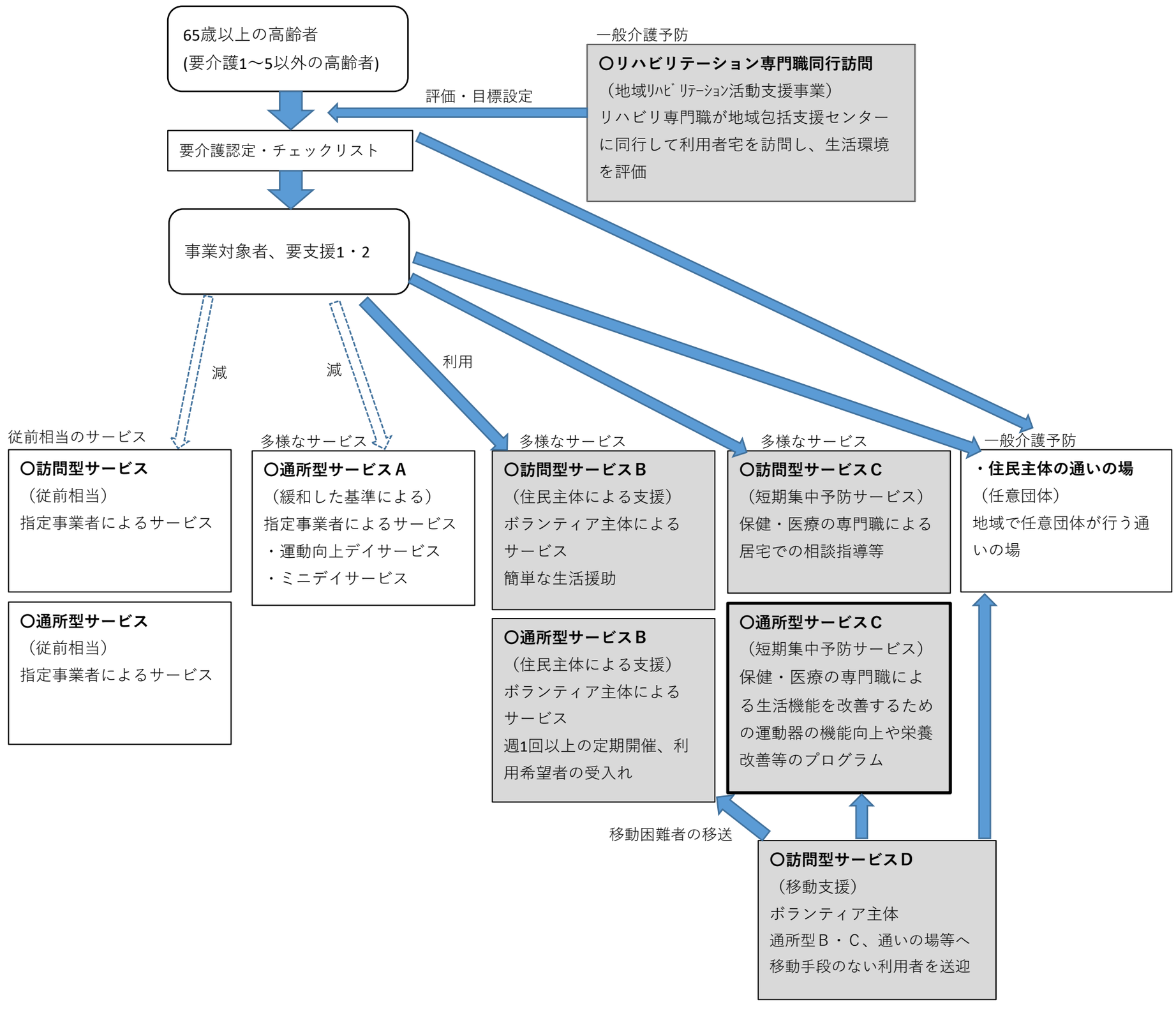
現　　状



※多様なサービスを創出できていない。指定事業者による従前相当サービスを主に提供していることにより、総合事業事業費は交付金対象事業費上限額額を超過し増加してきた。

見直し

見直し後



※多様なサービスを創出し、指定事業者による従前相当サービスから移行させて行くことにより総合事業事業費を逓減させる。

※事業対象者、要支援1・2認定者は、主に通所型サービスＣ（短期集中予防サービス）に振り分け、自立した日常生活を取戻すことを支援する。